

## 4. プロジェクト評価

### 4.1. 経済・財務評価

#### 4.1.1. 短期プロジェクト投資費用の概算

図表 4.1から図表 4.3に、3つの優先観光開発地域（ペテン、ベラパス、西南高原）の投資費用の概算を示した。

図表 4.1 ペテン優先観光開発地域投資要件概要 (単位：百万)

費目	内貨			外貨			合計		
	(単位：ケツアル)			(単位：米ドル)			(単位：日本円)		
1)エンジニアリング基本費用	296.60	51.45	348.05	37.08	6.43	43.51	4,486.08	778.18	5,264.26
2)土地収用費および管理費等	39.10	0.00	39.10	4.89	0.00	4.89	591.39	0.00	591.39
3)税金等	42.48	4.67	47.15	5.31	0.58	5.89	642.51	70.63	713.14
4)運転資金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
5)間接費用	29.43	0.00	29.43	3.68	0.00	3.68	445.13	0.00	445.13
6)総資本費用	407.61	56.12	463.73	50.95	7.02	57.97	6,165.10	848.82	7,013.92

出典： JICA 調査団

図表 4.2 ベラパス優先観光開発地域投資要件概要 (単位：百万)

費目	内貨			外貨			合計		
	(単位：ケツアル)			(単位：米ドル)			(単位：日本円)		
1)エンジニアリング基本費用	107.84	30.68	138.52	13.48	3.84	17.32	1,631.08	464.04	2,095.12
2)土地収用費および管理費等	32.85	0.00	32.85	4.11	0.00	4.11	496.86	0.00	496.86
3)税金等	22.84	0.00	22.84	2.86	0.00	2.86	345.46	0.00	345.46
4)運転資金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
5)間接費用	8.81	0.00	8.81	1.10	0.00	1.10	133.25	0.00	133.25
6)総資本費用	172.34	30.68	203.02	21.54	3.84	25.38	2,606.64	464.04	3,070.68

出典： JICA 調査団

図表 4.3 西南高原優先観光開発地域投資要件概要 (単位：百万)

費目	内貨			外貨			合計		
	(単位：ケツアル)			(単位：米ドル)			(単位：日本円)		
1)エンジニアリング基本費用	146.32	29.47	175.79	18.29	3.68	21.97	2,213.09	445.73	2,658.82
2)土地収用費および管理費等	29.51	0.00	29.51	3.69	0.00	3.69	446.34	0.00	446.34
3)税金等	26.75	0.00	26.75	3.34	0.00	3.34	404.59	0.00	404.59
4)運転資金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
5)間接費用	25.87	0.00	25.87	3.23	0.00	3.23	391.28	0.00	391.28
6)総資本費用	228.45	29.47	257.92	28.56	3.68	32.24	3,455.31	445.73	3,901.04

出典： JICA 調査団

3地域の優先観光開発地域における短期プロジェクトの総投資額は、約 924.7 百万ケツアル（本調査で採用している換算レートによれば、米ドルで約 115.6 百万ドル、日本円で約 139.8 億円）と算定された。

#### 4.1.2. 経済財務分析結果

##### (1) 前提条件

下記の定義と前提条件に基づいて、本調査の経済財務分析を実施した。

- 一般的な割引率手法は、経済協力プロジェクトに関する財務内部収益率 (FIRR) および経済内部収益率 (EIRR) を算定する世界銀行のガイドラインを参照した。

- すべての財務費用は、第3巻で詳述しているように、一般に設定されている料金および税体系、個々の費用/便益および費用/収入を考慮に入れて経済費用に転換した。
- 経済費用は、第3巻で詳述し特定したすべての短期プロジェクトの実施費用および施設の維持管理費用を想定した。
- 経済便益は、短期プロジェクトの「With ケース」と「Without ケース」の差分としての直接便益および間接便益を想定した。
- 経済純便益は、経済便益と経済費用を合算した。
- 経済評価、財務評価双方とも、包括的なライフサイクル算定方法で実施した。資産のライフサイクルは、グアテマラ経済省による減価償却基準を適用した。
- EIRR および FIRR は、2001年の固定価格により算定し、換算レートは、1ドル = 8.0 ケツアル = 121 円とした。

(2) **経済分析結果**

第3巻で詳述しているように、一般に経済的および財務的妥当性の重要な変動要因の検討は、プロジェクトの定義と内容と深く関係している。したがって、EIRR の算定結果の評価をより有用なものとするため、3つの優先観光開発地域におけるプロジェクトの概要を下記に示す。

a. **ペテン優先観光開発地域**

「ペテン優先観光開発地域」におけるパイロットプロジェクトを含む短期プロジェクトは、遺跡観光とペテンイッツァー湖リゾート整備構想に基づいて提案されている。

b. **ベラパス優先観光開発地域**

「ベラパス優先観光開発地域」におけるパイロットプロジェクトを含む短期プロジェクトは、自然観光と集落観光整備構想に基づいて提案されている。

c. **西南高原優先観光開発地域**

「西南高原優先観光開発地域」におけるパイロットプロジェクトを含む短期プロジェクトは、モモステナンゴの集落観光を核とし、マヤ文化の再活性化を目的として提案されている。

すべての優先観光開発地域における短期プロジェクトおよびパイロットプロジェクトの実施は、投資および観光セクター関連の活動により、多大な経済効果を及ぼすと期待されている。

すべてのパイロットプロジェクトを含む短期プロジェクトによる経済費用に関しては、2001年の固定価格を用いてEIRRを算定した。主な個々の費用項目としては、1)

移転項目および補助金等を除くプロジェクトのベースコスト、2)サイトおよび施設関連維持管理支出を想定した。

経済便益に関しては、直接便益および間接便益を2001年の固定価格で推定し、EIRRを計算した。直接便益は、日平均の観光客の支出に基づいて想定した。間接便益は、1)宿泊関連施設開発による間接労働力需要、2)その他の投資による間接労働力需要、3)観光客の消費による相乗効果、4)建設業の活性化による相乗効果を想定した。

総経済便益は、「without ケース」と「with ケース」の差分で算定した。「総来訪者数」および「総人泊数」を主要な指標として用いた。図表 4.4に優先観光開発地域毎の「With ケース」と「Without ケース」の差分結果の概要を示す。

図表4.4 優先観光開発地域毎の「With ケース」と「Without ケース」の差分結果

指標	単位/年	ベテン			ベラパス			西南高原		
		2000	2010	2020	2000	2010	2020	2000	2010	2020
来訪者数	人	0	104	223	0	76	210	0	66	222
宿泊数	数	0	252	611	0	261	759	0	170	434

出典: JCA 調査団

図表 4.5から図表 4.7に、 $\pm 20\%$ までの感度分析を含む EIRR 算定結果を示した。

図表4.5 ベテン優先観光開発地域の EIRR および感度分析結果

純便益	経済費用									
	-20%		-10%		基本ケース		+10%		+20%	
+20%	EIRR	33.76%	EIRR	28.61%	EIRR	24.86%	EIRR	21.96%	EIRR	19.61%
+10%	EIRR	29.84%	EIRR	25.47%	EIRR	22.20%	EIRR	19.61%	EIRR	17.48%
基本ケース	EIRR	26.24%	EIRR	22.49%	EIRR	19.61%	EIRR	17.28%	EIRR	15.34%
-10%	EIRR	22.85%	EIRR	19.61%	EIRR	17.05%	EIRR	14.95%	EIRR	13.18%
-20%	EIRR	19.61%	EIRR	16.77%	EIRR	14.48%	EIRR	12.58%	EIRR	10.96%

出典: JCA 調査団

ベテン優先観光開発地域の基本ケースの EIRR は 19.61%と算定された。想定される範囲での最悪ケースでは EIRR が 10.96%、最良ケースでは 33.76%と算定された。

図表4.6 ベラパス優先観光開発地域の EIRR および感度分析結果

純便益	経済費用									
	-20%		-10%		基本ケース		+10%		+20%	
+20%	EIRR	17.07%	EIRR	14.94%	EIRR	13.14%	EIRR	11.58%	EIRR	10.29%
+10%	EIRR	15.48%	EIRR	13.44%	EIRR	11.71%	EIRR	10.29%	EIRR	8.87%
基本ケース	EIRR	13.82%	EIRR	11.87%	EIRR	10.29%	EIRR	8.74%	EIRR	7.43%
-10%	EIRR	12.08%	EIRR	10.29%	EIRR	8.59%	EIRR	7.16%	EIRR	5.87%
-20%	EIRR	10.29%	EIRR	8.40%	EIRR	6.82%	EIRR	5.41%	EIRR	4.13%

出典: JCA 調査団

ベラパス優先観光開発地域の基本ケースの EIRR は 10.29%と算定された。想定される範囲での最悪ケースでは EIRR が 4.13%、最良ケースでは 17.03%と算定された。

図表4.7 西南高原優先観光開発地域の EIRR および感度分析結果

純便益	経済費用									
	-20%		-10%		基本ケース		+10%		+20%	
+20%	EIRR	22.99%	EIRR	20.43%	EIRR	18.32%	EIRR	16.54%	EIRR	14.98%
+10%	EIRR	21.08%	EIRR	18.68%	EIRR	16.69%	EIRR	14.98%	EIRR	13.50%
基本ケース	EIRR	19.12%	EIRR	16.87%	<b>EIRR</b>	<b>14.98%</b>	EIRR	13.36%	EIRR	11.93%
-10%	EIRR	17.10%	EIRR	14.98%	EIRR	13.19%	EIRR	11.63%	EIRR	10.26%
-20%	EIRR	14.98%	EIRR	12.98%	EIRR	11.28%	EIRR	9.78%	EIRR	8.45%

出典: JICA 調査団

西南高原優先観光開発地域の基本ケースの EIRR は 14.98%と算定された。想定される範囲での最悪ケースでは EIRR が 8.45%、最良ケースでは 22.99%と算定された。

(3) EIRR 算定結果の総括

EIRR (FIRR も同様) の算定結果は、投資代替案を判断する際の判断材料とされる。しかし上記の EIRR 算定結果から、経済的妥当性に関して、ペテンの優先観光開発地域のプロジェクトが最良で、ベラパス優先観光開発地域のプロジェクトは最悪であると解釈することはできない。既述したように、経済的妥当性は、プロジェクトによる改善効果とは考えがたい観光資源の数量、概要、魅力度等の絶対的な制約要因にしばしば左右される。したがって、この EIRR の算定結果は、3 つの優先観光開発地域において提案された短期プロジェクトの優先度を判断するために用いるべきでない。これらの算定結果は、所与の条件の下で達成された指標のひとつとして扱う必要がある。

(4) 財務分析結果

財務分析評価(FIRR の指標等)は、2001 年固定価格によって費用および収益を算定した。ただし費用については、パイロットプロジェクトの実施にかかわる直接費用およびサイトと施設の維持管理費用のみで推定した。

グアテマラでは、一般にサイトまたは施設への入場料は、外国人来訪者とグアテマラ来訪者とを分ける二重価格制が採用されている。FIRR の「基本ケースシナリオ」は、この条件で算定している。

これに加え、FIRR の評価のために以下の 2 つの要因により、3 つのシナリオを設定した。

- 入場料の料金体系の変動
- サイトおよび施設への来訪者に対する「観光以外の商品およびサービス」による追加的な収益による変動

設定された 3 つのシナリオは以下の通りである。

- 収入シナリオ1：サイトおよび施設への外国人来訪者の入場料をグアテマラ人の2倍にする。ただし、「観光以外の商品およびサービス」による追加的な収益は見込まない。
- 収入シナリオ2：サイトおよび施設への外国人来訪者の入場料をグアテマラ人の2倍にする。また、外国人来訪者に対する「観光以外の商品およびサービス」による追加的な収益は、一人当たり50ケツアル（米ドル6.3ドル、日本円756.3円相当）を見込む。
- 収入シナリオ3：サイトおよび施設への外国人来訪者の入場料をグアテマラ人の2倍にする。また、外国人来訪者に対する「観光以外の商品およびサービス」による追加的な収益は、一人当たり100ケツアル（米ドル12.5ドル、日本円1,215.5円相当）を見込む。

図表4.8に優先観光開発地域毎の「基本ケース」と、上記の3つのシナリオによるFIRRの算定結果の概要を示す。

図表4.8 「基本ケース」と3つのシナリオによるFIRRの算定結果

	財務シナリオ			
	基本ケース	3つのシナリオ		
		1	2	3
優先観光開発地域				
ペテン優先観光開発地域	1.92%	10.97%	15.23%	18.60%
ベラパス優先観光開発地域	10.57%	14.00%	15.69%	17.33%
西南高原優先観光開発地域	13.99%	19.83%	25.36%	29.69%

出典：JICA調査団

#### (5) FIRR算定結果の解釈

上記の結果から、以下の結論と提言が導かれる。

- サイトおよび施設への外国人来訪者の入場料をグアテマラ人の2倍にした場合、FIRRは大幅に上昇する。したがって、このような料金体系を一般化することが望ましい。
- さらに、パイロットプロジェクトを、投資家にとって魅力的なもの（FIRRがローン利率を上回る状況）とするためには、外国人来訪者からの「観光以外の商品およびサービス」による追加的な収益を、最低で50ケツアル、できれば100ケツアル見込むことが必要である。
- 観光施設の運営機関は、経済のインフレ状況に対応して、定期的に（約2年から3年毎に）料金体系を見直すべきである。

## 4.2. 環境影響評価 (EIA)

### 4.2.1. 環境影響評価 (EIA) 調査の概要

#### (1) 初期環境調査 (IEE) および EIA 調査の手順

まず、JICA 環境配慮ガイドラン（観光計画編）に基づいて、JICA 調査団がすべての短期パイロットプロジェクトを対象として初期環境調査 (IEE) を行った。IEE のスクリーニングおよびスコーピングは、対象となったプロジェクトにかかわる社会、自然環境ならびに汚染状況に関する利用可能なデータ・情報に基づいて実施した。

この初期環境調査の結果により、10の短期パイロットプロジェクトが、EIA 調査を実施すべきプロジェクトとして選定された。

その後、選定されたプロジェクトに関する EIA 調査を、JICA 調査団と再委託先のグアテマラの環境コンサルタント会社とともに実施した。この EIA 調査の結果は、近い将来、パイロットプロジェクトの実施に関するグアテマラ国の EIA 承認の手続きにおいても利用される。

#### (2) EIA 調査の目的

EIA 調査は以下の4つの目的のために実施される。

- 利用可能なデータ・情報および現地踏査に基づき、プロジェクトにより起こる可能性のある環境影響項目を特定し評価する。
- 起こる可能性のある環境影響項目を分析する。
- 起こる可能性のある負の環境影響に対する軽減策を提案する。
- 必要となる環境モニタリング計画を提言する。

#### (3) 主な結果と環境配慮項目

図表 4.9に選定されたパイロットプロジェクトに関する EIA 調査に基づく主な環境配慮項目（起こる可能性のある負の影響項目）を示す。EIA 調査の結果から、すべての選定されたプロジェクトは、プロジェクト地域に深刻な負の環境影響（不可逆的な影響）を及ぼさないと判断される。しかしプロジェクトの実施および運営にかかわる各機関は、負の影響を防止するために、提案した軽減策ならびにモニタリング計画を検討および実施する必要がある。

図表 4.9 選定されたプロジェクトに関する主な環境配慮項目

パイロットプロジェクト	主な環境配慮項目（起こる可能性のある負の環境影響項目）
ベテン優先観光開発地域 ワシャクトウン遺跡観光改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設時における動物相/植物相、廃棄物</li> <li>建設時における交通、土壌浸食、景観、大気（軽微な影響）</li> <li>運営時における動物相/植物相、景観（軽微な影響）</li> </ul>
ヤシャ・ナクム遺跡観光改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設時における動物相/植物相</li> <li>建設時における交通、廃棄物、土壌浸食、景観、大気、水質（軽微な影響）</li> <li>運営時における動物相/植物相、景観、騒音（軽微な影響）</li> </ul>
マヤ研究・学習センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設時における廃棄物、景観、大気（軽微な影響）</li> <li>運営時における廃棄物（軽微な影響）</li> </ul>
セイバル・アグアテカ遺跡観光改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設時における動物相/植物相、景観、騒音（軽微な影響）</li> </ul>
セイバル・アグアテカ遺跡観光改善 (パッションリパークルーズ関連施設整備)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設時における交通、動物相、景観、水質（軽微な影響）</li> <li>運営時における廃棄物、水質（軽微な影響）</li> </ul>
考古学地域文化センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設時における交通、文化財、廃棄物、土壌侵食、景観、騒音（軽微な影響）</li> </ul>
ベラバス優先観光開発地域 ベラバス生態回廊情報センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設時における土壌侵食、動物相/植物相、景観（軽微な影響）</li> <li>運営時における廃棄物（軽微な影響）</li> </ul>
パンバクチェ森林公園整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設時における動物相/植物相、景観（軽微な影響）</li> </ul>
西南高原優先観光開発地域 モモステナンゴ集落観光（ポンチョ織物博物館）	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設時における廃棄物、土壌浸食（軽微な影響）</li> </ul>
モモステナンゴ集落観光（温泉宿泊施設）	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設時における生活施設、水利権、土壌浸食、水質（軽微な影響）</li> <li>運営時における水利権（軽微な影響）</li> </ul>

出典：JICA 調査団

選定された各プロジェクトに対する EIA 調査の主要な結果は、次のセクションに記載した。

また、各プロジェクトのプロジェクト地域の環境現況、詳細な環境影響、軽減策、環境モニタリング計画を含むより詳細な EIA 調査の結果は、第 3 巻に記載した。

#### 4.2.2. 各プロジェクトの EIA 調査の主な結果

##### (1) ベテン優先観光開発地域

##### a. ヤシャ・ナクム遺跡観光改善

プロジェクトにより、ヤシャおよびナクムの既存の文化遺産の文化観光資源価値を向上させる。またアクセス道路は観光開発を通じて地域経済を活性化させるが、適切な対策が講じられなければ、アクセス道路の建設は周囲の野生生物の生息地ならびに水質に悪影響を及ぼす可能性がある。負の影響を防止または軽減するために、下記の対策を検討する必要がある。

- プロジェクトの準備段階における遺跡調査、植物相調査および水文調査の実施
- 上記の調査に基づいた建設資材の採掘場の選定
- ヤシヤおよびホルムル川での水質モニタリングの実施

**b. マヤ研究・学習センター**

提案したセンターの運用は、周辺の文化観光価値を向上させるであろう。しかしながら、センターの建設行為はわずかだが廃棄物問題や景観への悪影響を引き起こす可能性がある。また建設工事にかかわる掘削や舗装は、その工事期間だけだが、大気へのわずかな影響を引き起こす可能性がある。こうした負の影響を防止または軽減するために、下記の対策を検討する必要がある。

- 政府関連機関および地域住民を巻きこんだ入念な開発計画（特にセンターの位置）の策定
- 関連自治体によるゴミの収集および処理
- 周辺の景観の価値を向上させるための固有種を利用したプロジェクト周辺の植栽の検討

**c. セイバル・アグアテカ遺跡観光改善**

このプロジェクトにより、アグアテカおよびエルセイバルの文化遺産の文化観光価値が向上する。アクセス通路は、観光開発に貢献するが、わずかであるが、現在の動植物相および景観に悪影響を及ぼす可能性がある。こうした負の影響を防止または軽減するために、下記の対策を検討する必要がある。

- 現在の動植物相への影響を軽減するようなアクセス通路の選定
- 現在の植物相および景観を保全するためのガイドラインの策定
- 適切な騒音防止対策を検討するための騒音モニタリングの実施

**d. セイバル・アグアテカ遺跡観光改善（パシオン川クルーズ関連施設整備）**

プロジェクト実施による新たな河川交通の運用は、プロジェクトおよび周辺地域の地域経済活動を向上させる。しかし、適切な施設の配置および関連する係争の防止のために、実査と調査を実施する必要がある。可能性のある負の影響を防止または軽減するために、下記の対策を検討する必要がある。

- 水利権にかかわる係争を防止するための水利権の調査
- プロジェクト準備段階での水文実査の実施
- パシオン川での水質および水生生物のモニタリングの実施



**e. 考古学・地域文化センター**

プロジェクトの実施は、サヤシチェ地区の地域経済の向上に貢献する。しかしセンターの建設は、わずかだが周辺集落での建設廃棄物および騒音問題を引き起こす可能性がある。また遺跡に関する調査および建設時の監視を実施する必要がある。可能性のある負の影響を防止または軽減するために、下記の対策を検討する必要がある。

- 地域の文化遺産の損害を防止するための遺跡調査の実施
- 自治体による建設作業員等のための廃棄物施設の設置
- プロジェクト現場周辺の植栽の検討

**f. ワシャクトゥン遺跡観光改善**

プロジェクト、特にアクセス道路および来訪者センターの運用は辺境地の地域経済の活性化に貢献する。しかし、アクセス道路および電気変電施設の建設ならびに維持管理作業は、現況の植物相ならびに野生生物の生息地に、負の影響を引き起こす可能性がある。起こる可能性のある負の影響を防止または軽減するために、下記の対策を検討する必要がある。

- すべてのプロジェクト利害関係者を巻きこんだ入念な開発計画の策定
- プロジェクトの準備段階における遺跡調査および植物相調査の実施
- 建設廃棄物およびゴミの適切な収集および処理

**(2) ベラバス優先観光開発地域****a. ベラバス生態回廊センター**

生態回廊センターの運用を含むプロジェクトの実施は、珍しい野生生物の生息地の保全に貢献する。またセンターの運営は環境保全の重要性の認識を促進する。しかしセンターの位置と維持管理は、土壌条件を考慮して行うべきである。可能性のある負の影響を防止または軽減するために、下記の対策を検討する必要がある。

- 土壌浸食を防止するための建設地の選定
- 訪問者および建設作業員のためのゴミの適切な処理方法の検討

**b. パンバクチェ森林公園整備**

簡易モノレール、キャノピーウオーク、トレッキング道の開発を含むプロジェクトの実施は、対象地区の森林の観光価値を向上させる。またプロジェクトは地域住民の代替生計手段の創出等、地域経済の向上に貢献する。しかし簡易モノレール、キャノピーウオークの建設は、わずかだが現在の野生生物の生息地や自然景観に悪影響を及ぼす可能性がある。負の影響を防止または軽減するために、下記の対策を検討する必要がある。

- 現在の生態系への悪影響を防止するための野生生物の生息地に関する調査の実施
- 簡易モノレール、キャノピーウオーク周辺の自然景観と調和するデザインの検討
- 地域住民の利用者コンフリクトを防止するための森林地区の入会権、所有権の調査の実施

(3) 西南高原優先観光開発地域

a. モモステナンゴ集落観光（ボンチョ織物博物館）

プロジェクトの実施により、モモステナンゴの織物は高品質で独自のものとなり、地域の核となる観光商品となる。しかし博物館の建設は、わずかだが廃棄物問題や土壌侵食を引き起こす可能性がある。また、景観設計はその土壌条件を考慮して実施すべきである。可能性のある負の影響を防止または軽減するために、下記の対策を検討する必要がある。

- 土壌侵食を防止するための建設工事手法の採用
- 建設廃棄物を処理する場所の検討および施設の設置

b. モモステナンゴ集落観光（温泉付宿泊施設）

施設建設の規模は小さいが、プロジェクトの実施に対するコミュニティの受け入れを検討する必要がある。地域居住者はプロジェクト現場に近い現在の温泉を日常的に利用している。また、適切な対策が講じられなければ、わずかだが施設の建設に伴い、水質汚濁や土壌侵食を引き起こす可能性がある。負の影響を防止または軽減するために、下記の対策を検討する必要がある。

- プロジェクト現場の水利権および利用権の調査の実施
- プロジェクトによる影響を被る地域居住者に対する公聴会の実施
- パラ川の水質汚濁を防止するための建設工事手法の検討

## 5. 結論と勧告

本調査の結論と、INGUAT とグアテマラ国側への勧告は以下のとおりである。

- 本調査で提案された短期パイロットプロジェクトは経済・財務的に実施可能であり、環境的にも、必要な緩和措置を講じれば、健全である。またこれらを実施することは、グアテマラ国の観光産業の発展にとって不可欠である。以上のことから、短期パイロットプロジェクトを2010年までに実施すべきである。
- INGUAT の収入はグアテマラへの来訪者の増加につれて今後も着実に増加していくことが予想される。同国の先住民集落等における農村開発の必要性を考慮すると、INGUAT は増収分の多くの部分を、上述の短期パイロットプロジェクトの実施等、農村地域への観光投資に振り向けるべきである。
- 観光プロジェクトを実施するためには、複数の省庁の連携が必要である。特に、本調査で提案された短期パイロットプロジェクトの一部は、人類学歴史庁(IDAEH)によって実施されることになっているため、INGUAT は今後 IDAEH と戦略的な協力関係を築き、プロジェクト実施への合意を形成する必要がある。
- 住民参加は民主主義や社会開発の立場から必要なだけでなく、長期的には自然・文化遺産の保全に貢献し、さらに観光商品に真正性を付与するためにも不可欠である。そのためプロジェクト実施の際には、実施に責任を負う中央政府官庁が、関係省庁と地元自治体、周辺地域の住民等をメンバーとするプロジェクト実施委員会を設立するべきである。
- グアテマラ国内には観光的潜在力が大きいにもかかわらず、本調査実施当時には治安等の問題があり、十分な調査ができなかった地域があった。特にウエウエテナンゴ県とキチエ県は民族文化と自然両面で潜在力の大きな観光資源があり、さらに本調査の優先観光開発地域である西南高原地域とペラパス地域を結びつける役割を担っている。こうしたことから、治安等の問題が解決し次第、当該地域の観光開発計画を立案することが望ましい。
- 観光はグアテマラ国が国際的な比較優位性を有する経済セクターであり、同国に必要とされている経済の多様化、自然・文化遺産の保全推進、農村部、特に先住民集落における雇用創出に大きな効果がある。こうしたことから、グアテマラ国は、国策として、戦略的に観光産業の育成を図るべきである。

JICA

